

# 韓日会計公示制度の比較

鄭 基 淑

(訳) 金 鏞 淇

## 目 次

- I 問題の提起
- II 会計公示制度の概観
- III 事業報告書と有価証券報告書
- IV 事 例
- V 結 言

## I 問題の提起

会計は言語や法律のように、一つの社会的システムである。文化が発展している国において言語が発展しているように、経済が発展している国において、会計公示制度も発展している。このことはその逆も成立する。文化面であるいは経済面における後進国は、先進国の制度を導入して、その国の文化と経済を発展せしめるようつとめている。

韓国においても、第二次大戦以後多くの経済関係法ならびに制度を日本より導入し、韓国の実情に適するよう制定しているのが、大部分である。

しかし最近、韓国は日本を経ずして、アメリカの経済関係制度を導入する傾向がある。これは証券ならびに会計関係の制度において、いちじるしくあらわれている。その実例は、1976年韓国証券取引法改正のときのアメリカの証券取引委員会制度<sup>1)</sup>の導入、ならびに1981年12月従来の「企業会計原則」と「上場法人等の会計処理に関する規程」が、「企業会計基準」に統合されたとき、日本の企業会計原則よりも、アメリカ

の企業会計原則をより多くを導入したこと等に見られる。もちろんアメリカよりの導入と、日本よりの導入とくらべて何れがもっとのぞましいかは、多くの論争をまきおこす可能性がある。

1970年にいたりアメリカの経済制度を導入しはじめたが、多くは未だに日本の経済関係制度が、韓国に影響をあたえているのが一層多い。

韓国と日本の会計公示関係制度の比較により、韓国の公示制度の矛盾を発見し、なお公示制度の改善にたいへん役立つとおもわれる。

会計公示制度は、経済の発展している国が、発展のおくれている国より、もっと合理的にできている。すなわち資本市場の発達している国が、これのおくれている国よりも、一層合理的にできている。<sup>2)</sup> 韓国の公示制度が、日本の公示制度より合理的でないのは、いろいろな面においてみうけられる。

韓国は、1981年末現在韓国証券市場の上場会社数353社、上場株式数38億7800万株、上場会社資本金2兆4224億ウォン、年間総取引量1645億3千万株（日平均565万3千株）、総取引代金1兆1340億ウォンに達している。そして上場会社の附加価値は、GNP に対し、1979年15.4%、1980年15.9%である。売上高は、GNP に対し、1980年64.9%である。

日本は、有価証券報告書提出会社2,962社（昭和54年）、このうち株式上場会社数1,385社、

1) 韓国証券取引委員会とアメリカ証券取引委員会は、機能面において多くの差異がある。

2) B. L. Jagg, "The Impact of the Cultural Environment on Financial Disclosures," *Notable Contributions to the Periodical International Accounting Literature*, 1975-78, (A. A. A.), p. 118.

GNP に対する附加価値の割合14.6%，売上高の割合34%である。<sup>3)</sup>

韓国と日本の上場会社は、それぞれの経済規模に比し、重要な比重をしめしている。

会計情報の公示制度が合理的であることにより、投資者を保護して資本市場の発展を円滑に促進することができる。会計情報の公示は、財務諸表を通じて行われるのであるが、最近では、財務報告（書）により行われるのが一般的である。財務報告と財務諸表を、明らかに区分することはむずかしいことであるが、一般的に財務報告は、財務諸表に含まれる情報のみでなく、そのほか多くの情報を含んでいる。もっとも代表的な財務報告は、韓国においては、事業報告書・事業説明書・半期報告書・通称の営業報告書であり、日本においては、有価証券報告書・目論見書・半期報告書・（広義）営業報告書等である。アメリカにおいては、Form 10-K, Prospectus, Form 10-Q, Corporate Annual Report 等である。

本稿においては、韓日両国の会計公示制度を概観し、おもに韓国の事業報告書と日本の有価証券報告書とを、法的規定面より比較し、なお韓国の三星物産株式会社の事業報告と日本の三井物産株式会社の有価証券報告書とを比較したいとおもう。

## II 会計公示制度の概観

### 1. 商法における公示制度

#### 1) 韓国

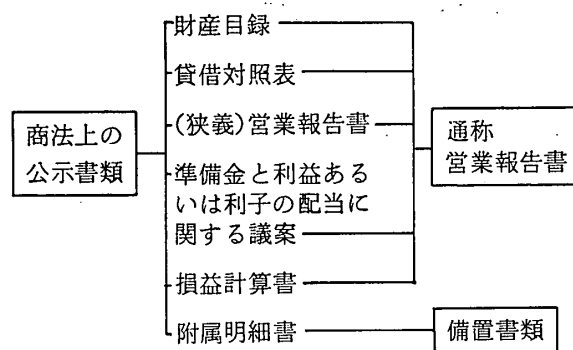
韓国の商法は、第二次大戦以後、日本の戦前の商法を踏襲していたが、1962年いわゆる「依用商法」を改正した。その後は全然改正せず今日にいたっている。1982年にいたり大改正作業が進行しつつあり、現在改正試案も発表されている。

現行商法第447条によれば公示関係書類は、つぎのとおりである。

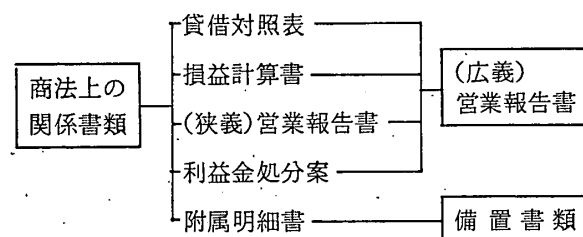
#### 2) 日本

日本商法における計算書類は、貸借対照表・

3) 會田義雄、「企業内容開示制度と有価証券報告書」、『企業会計』、1982年、5月号、17～19頁。



損益計算書・営業報告書（狭義）・利益金処分案の、4個の書類よりなっている。（日本商法第281条）商法における計算書類のうちの一つである営業報告書（狭義）とは別途に、実務界においては株主総会に提出する書類を総括して、営業報告書（広義）とよぶ名称は、広く行われている。以上の関係を、表示すればつぎのとおりである。



## 2. 証券取引法における公示制度

### 1) 韓国

韓国の証券取引法は、1962年制定以来1982年まで、8次にわたり改正された。韓国のこの法は、日本の影響を多くこうむっている。

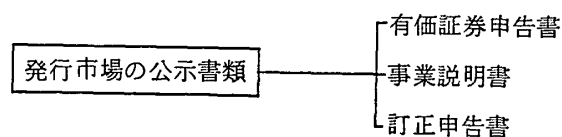
証券取引法第1条には「この法律は有価証券の発行と売買その他の取引を公正にし、有価証券の流通を円滑にして、投資者を保護することにより、国民経済の発展に寄与することを目的とする」となっている。

公示制度は、発行市場の公示制度と、流通市場の公示制度に大別できる。

#### 〈発行市場の公示制度〉

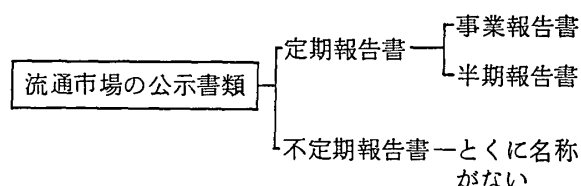
発行市場の公示制度は、有価証券の発行を容易にし、投資者を保護するために、有価証券発行会社の内容を公示する制度である。有価証券の発行に関する公示書類は、有価証券申告書・

事業説明書・訂正申告書である。



〈流通市場の公示制度〉

流通市場の公示書類は、つぎのとおりである。



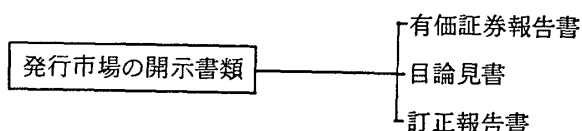
事業報告書に対しては、つぎの第Ⅲ章にて詳論することにし、半期報告書と不定期報告書は、本稿では省略することとする。

## 2) 日 本

日本証券取引法第1条には「この法律は国民経済の適切な運営及び投資者の保護に資するため、且つ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的とする」となっている。日本の書類も、発行市場の公示書類と、流通市場の公示書類に大別することができる。

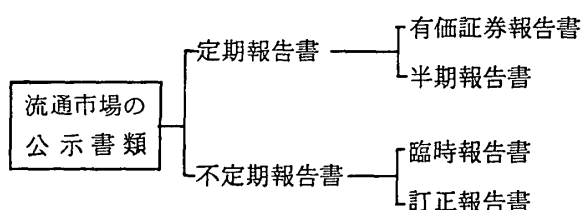
〈発行市場の公示制度〉

日本証券取引法の有価証券発行時における公示書類は、有価証券届出書・目論見書・訂正届出書である。



〈流通市場の公示制度〉

流通市場の公示書類は、つぎのとおりである。



## Ⅲ 事業報告書と有価証券報告書

### 1. 事業報告書の記載内容

事業報告書の記載内容は、つぎのとおりである。

① 会社の概況、② 事業内容、③ 財務に関する事項——(財務諸表ならびに附属明細書) ④ とくに事業報告書に記載を要する事項、⑤ 公認会計士の監査意見等が主要記載事項である。

主要記載事項のほか別途に ① 株式に関する事項、② 役員の略歴と所有株式；③ 役員ならびに従業員に関する事項、④ 設備に関する事項、⑤ 主要製品ならびに原材料の価格変動推移、⑥ 関係会社一覧表ならびに最近貸借対照表(納入資本金の20%以上投資した法人)、⑦ 財務諸表附属明細書、⑧ 公認会計士が作成した監査報告書等である。

以上記載事項に対する、記載上の注意が比較的詳細に記述されている。

### 2. 有価証券報告書の記載事項

有価証券報告書の記載内容は、つぎのとおりである。

① 会社の概況、② 事業の概況、③ 営業の状況、④ 設備の状況、⑤ 経理の状況、⑥ 親会社及び子会社に関する事項、⑦ 株式事務の概要等が主要記載事項である。これらの記載事項については、記載上の注意が、韓国のそれと比較し一層詳細に記載されている。

### 3. 事業報告書と有価証券報告書の比較

次の頁の表

## Ⅳ 事 例

### 1. 三星物産株式会社

1971年12月31日におわる会計年度の、三星物産株式会社の事業報告書を、分析する。

#### 1) 記載内容

① 会社の概況——会社の目的、沿革、資本金の変動状況、株式の状況、最近3事業年度配当に関する事項等

② 事業の内容——事業の理念、事業場、取

事 項 \ 国 別	韓 国	日 本
報 告 書 名 称	事業報告書	有価証券報告書
提 出 期 限	決算日後60日	決算日後3箇月
提 出 先	証券取引委員会	大蔵大臣
公 示 場 所	証券取引委員会と韓国証券取引所の一定の場所 ※ 法の規定はないけれども、上場会社協議会と全国主要都市に別途に公示される。	大蔵省の一定の場所 証券取引所の一定の場所 証券協議会の一定の場所 発行会社の本社と支店の一定の場所
報告書の規格	報告書の様式はきめられているけれども、規格の表示はない。	報告書の様式と規格の様式がきめられている。
財務諸表の要約	貸借対照表・損益計算書・利益剰余金処分計算書・附属明細書 ※ 今年より財務状態変動表追加	貸借対照表・損益計算書・利益金処分計算書・附属明細書
財務諸表以外の財務事項	なし	主な資産・負債及び収支の内容 資金繰状況
財務諸表の要約	要約財務諸表ではない。 1982年より千ウォン単位までのみ表示	要約財務諸表
比較財務諸表	1982年より比較財務諸表作成	比較財務諸表作成
主要会計方針	公認会計士監査報告書に含む。	有価証券報告書に詳細に記載
非財務情報	詳細でない。	韓国より詳細
投資者の活用容易性	事業報告書が証券取引法の様式により作成せられず、公認会計士の監査報告書と商法における通称の営業報告書に記載されたのを、これらの報告書が事業報告書として準用している。 会社に別途公示されていないのが大部分である。 投資者が活用しにくい。	有価証券報告書の固有様式なので入手が容易である。 表紙に連絡場所が明示されている。 日本マイクロ写真会社が別途に調製販売している。
不実報告に対する罰則	500万ウォン以下の罰金	1年以下の懲役あるいは10万円以下の罰金

扱業種、輸出目標、製品別販売額比率、3事業年度の生産能力ならびに生産実績の数量および金額、3事業年度の製品別・地域別販売額等

③ 財務に関する事項——公認会計士の監査報告書に、含まれている財務諸表準用

④ とくに事業報告書に記載をようする事項——「なし」

⑤ 公認会計士の監査意見——「監査報告書参照」

## 2) 分 析

日本の三井物産株式会社の有価証券報告書と

比較してみると、記載内容が不十分である。また製本にもなっておらず印刷でもなく、タイプであるため、複写するのに不便である。

## 2. 三井物産株式会社

1978年3月31日における会計年度の、有価証券報告書を、分析する。

### 1) 記載内容

① 会社の概況（分量18頁）——会社の設立年月日、資本金の推移、株式の総数、様式の状況、一株当たり配当金の推移（3事業年度営業状

況ならびに中間営業状況), 株価ならびに株式  
売買価額の推移, 役員の略歴ならびに所有株式,  
従業員の状況

② 事業の概況(分量2頁)——会社の目的,  
事業内容(百分率にて表示), 事業内容の変更  
等

③ 営業の状況(分量4頁)——概況, 業態  
別販売状況, 商品別販売状況

④ 設備の状況(分量6頁)——設備(国内  
外別等), 設備の新設, 固定資産の売却等

⑤ 経理の状況(分量54頁)——財務諸表,  
資金繰状況(資金繰実績と今後の資金計画)

⑥ 親会社ならびに子会社に関する事項(分  
量8頁)——子会社に関する事項等

⑦ 株式・事務の概要(分量1頁)——決算  
日, 株主総会, 株主名簿の閉鎖始期, 株券の種  
類, 株式名義書換, 中間配当基準日等

## 2) 分 析

三星物産株式会社の事業報告書と比較してみ  
るに, 情報内容(Information Content)が豊富  
であり, 報告書が誠実に作成されている。製本  
もよくできているため複写も容易であり, 利用  
者の利用に便利である。

## V 結 言

本稿においては, 韓日両国の会計公示制度を  
概観し, とくに事業報告書と有価証券報告書と  
を分析した。

一般的に, 日本の公示制度は, 法律の規定面  
においても, 実際に作成した活用するうえに  
おいても, 韓国の公示制度より発達している。

韓国の公示制度を取扱う商法と証券取引法が,  
日本のそれを参照して制定せられているため,  
日本よりの影響をほかの国よりも多くうけてい  
る。

韓国は, 日本とアメリカの公示制度を参照し  
て, 韓国の実情に適するよう制定するのが重要  
である。ところが参照をあまり韓国の環境に  
は適しない公示制度が制定されるおそれも多い。  
このようなあやまりをおかさないようにするた  
めには, 財務報告が投資者の意思決定に役立つ  
情報を提供するよう, とくに韓国において, 会

計学の経験的研究・行動科学的研究が必要であ  
るとおもわれる。

\* \* \*

\* \*

## 鄭氏報告要旨とそれをめぐる討議

鄭基淑(Jung Key-Sook)氏は, 啓明大学  
校の経営大学教授であり, 「韓日会計公示制度  
の比較」というテーマで報告され, 金鏞淇教授  
が, 日本語の通訳をなされた。

韓国においては, 1981年末現在, 韓国証券市  
場の上場会社数は353社であり, 会計公示制度  
が重要な役割を果たしている。第二次大戦以後,  
多くの経済関係法ならびに制度を日本より導入  
し, 実情に適するよう制度化した韓国では, 最  
近, アメリカの経済関係制度を導入する傾向が  
ある。この背景の一つとして, 鄭教授は, 過去  
における制度の制定に関与した者が日本の教育  
を受けた人であったのに対し, 最近の改正担当  
者の多くがアメリカ留学の経験を持つ人である  
点を指摘された。しかし, 名称その他形式にお  
いてはアメリカの影響を受けているけれども,  
内容は古い伝統を維持しており, 実質において  
は日本の影響が残っているとのことであった。

続いて, 韓国と日本における会計公示制度に  
つき, 商法および証券取引法を対象として, 比  
較がなされた。韓国における商法は, 1982年  
において大改正の作業が進行中であり, 改正試案  
も発表された。また, 証券取引法は, 1962年制  
定以来, 1982年3月に第8次の改正がなされた。  
また, 証券取引法は, 1962年制定以来, 1982年  
3月に第8次の改正がなされた。このように,  
韓国における会計公示制度は, 現在, 大きな変  
革期にあるといえよう。

証券取引法における, 流通市場の公示書類と  
して, 韓国では事業報告書, 日本では有価証券  
報告書がある。この両者について詳細な比較が  
なされた後, 韓国における問題点として, 事業  
報告書の入手が困難である点が, 指摘された。

多くの場合、会社に事業報告書の備え付けがなく、投資者が会社の会計情報を入手、利用することが難しい実情にある。

事例研究としては、韓国の三星物産株式会社の事業報告書と、日本の三井物産株式会社の有価証券報告書との比較がなされた。そして、三井物産株式会社の有価証券報告書の方が、情報内容が豊富であり、利用者にとり便利であるとされた。この比較に関連して、韓国において、本年より財務諸表に加えられた、財務状態変動表 (the statement of changes in financial position, 日本語訳では、財政状態変動表) に関して、若干の問題が指摘された。すなわち、日本の有価証券報告書の中に、資金繰表が含まれているのに対し、韓国では含まれておらず、財務諸表として財務状態変動表が作成されることになっている。これが、韓国の実情に合っているかどうかということが問題である。

鄭教授の見解によれば、財務構造に問題のある企業が多い韓国の実情においては、現金の流れを把握することが重要であり、その意味では資金繰表が有用である。財務状態変動表の作成においては、運転資本の金額を計算する必要があるが、現状においては、流動資産と固定資産の区分が明瞭でなく、運転資本の金額の確実な算定が困難である。公認会計士その他実務家の意見を聞いても、財務状態変動表より資金繰表の必要性を認める声が多い。したがって、財務状態変動表の導入は、アメリカで教育を受けた世代の影響が強いものであるが、韓国では、時期尚早である。

韓国は、日本とアメリカの会計公示制度を参考にしながら、韓国の実情に適するように制定することが必要である。そのためには、投資者の意思決定に役立つ情報提供に関し、経験的研究・行動科学的研究が必要であると、結論を述べられた。

以上の報告に関連して、種々質問がなされたが、その主要なものをあげれば、次のとおりである。

(1) 韓国の「企業会計基準」について

日本の企業会計原則と財務諸表規則を合わ

せたようなものである。商法と証券取引法における会計規定は、実体として一つである。

(2) 損益計算書の区分表示について

韓国においても、当期業績主義から包括主義へと推移し、損益計算書の区分は、日本と同じである。

(3) 今後の韓国の会計制度に及ぼす、アメリカと日本の影響について

韓国において、第二次大戦後、商法が、1962年の改正まで戦前の日本商法を踏襲する等、日本の影響を強く受けてきた。しかし、戦後のアメリカの援助、アメリカよりの資金調達の問題、30歳代、40歳代のエリートがアメリカへの留学生であったこと等により、今後は、よりアメリカナイズされる傾向にある。

(4) 韓国企業の株式公開等により、アメリカあるいは日本のいずれから資金調達を行うかということが、アメリカあるいは日本の会計原則の韓国への影響に、大きな要素となるかどうかについて

韓国においては、今後とも、外国より良質の資金調達を行う必要がある。本年7月3日に、金融上大きな変革がなされ、14～15%の金利が10%に引き下げられた。したがって、資金調達を行う場合、低利で長期の資金を選別することが重要であり、現在におけるアメリカの高金利と、比較して低い日本の金利が、重要な要素となることも考えられる。

(5) その他の質問項目

① 韓国上場企業における主要業種について

② 製造原価報告書について

③ 輸出入の費用収益認識基準について

以上、鄭教授の報告は、韓国と日本の会計公示制度の詳細な比較とともに、アメリカ会計の影響についても論及され、活発な質疑応答とともに、非常に有意義な内容であったといえよう。韓国における会計の実情を知る機会が得られたことともに、アメリカ会計の影響をとくに強く受けている韓国と日本において、その導入の方式、内容に相違がある点が、興味深かった。今

後においても、両国における会計の比較研究は日本における韓国会計研究を進めることになるとともに、アメリカ会計研究にも連なり、さら

に、各国会計の国際関係を視点とする、国際会計の研究にも、重要な意味を持つものとする。  
(中田信正)